



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年5月14日

上場会社名 株式会社アミューズ 上場取引所 東
 コード番号 4301 URL http://www.amuse.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 畠中 達郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 宮腰 俊男 TEL 03-5457-3358
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月22日 配当支払開始予定日 平成26年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	33,770	9.4	3,644	△10.9	3,769	△11.2	2,205	△11.1
25年3月期	30,871	△2.8	4,092	14.8	4,245	23.5	2,480	28.5

(注) 包括利益 26年3月期 2,330百万円 (△10.8%) 25年3月期 2,611百万円 (33.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収入 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	250.16	—	13.8	15.8	10.8
25年3月期	280.04	—	17.5	19.0	13.3

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 28百万円 25年3月期 17百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	24,791	17,215	67.6	1,940.83
25年3月期	23,043	15,680	66.2	1,722.80

(参考) 自己資本 26年3月期 16,755百万円 25年3月期 15,256百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	628	△943	△800	7,024
25年3月期	2,554	△2,098	△373	8,126

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	265	10.7	1.9
26年3月期	—	22.50	—	22.50	45.00	393	18.0	2.6
27年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		15.2	

26年3月期第2四半期末及び期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭 記念配当 7円50銭

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,820	13.9	2,080	3.2	2,100	0.2	1,340	12.5	155.21
通期	29,680	△12.1	2,700	△25.9	2,740	△27.3	1,700	△22.9	196.91

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

26年3月期	9,311,760株	25年3月期	9,311,760株
26年3月期	678,541株	25年3月期	456,389株
26年3月期	8,817,166株	25年3月期	8,857,290株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	28,057	17.7	3,234	△6.4	3,465	△7.4	2,083	△7.8
25年3月期	23,842	△2.1	3,457	8.4	3,739	13.7	2,259	29.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	236.27	—
25年3月期	255.11	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
26年3月期	23,210		16,440		70.8	1,904.31		
25年3月期	20,601		15,123		73.4	1,707.86		

(参考) 自己資本 26年3月期 16,440百万円 25年3月期 15,123百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、平成26年5月21日（水）に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会にて配布する決算補足説明資料は、開催後、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
3. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(表示方法の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

〔当連結会計年度の経営成績〕

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	増減	増減率 (%)
営業収入	30,871	33,770	2,898	9.4
営業利益	4,092	3,644	△447	△10.9
経常利益	4,245	3,769	△476	△11.2
当期純利益	2,480	2,205	△274	△11.1

〔経済状況〕

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界経済の弱い回復が続く中、新政権の金融・経済政策のもと全体として緩やかな回復を続けました。今後も、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要とその反動の影響を受けつつも、基調的には引き続き緩やかな回復を続けていくとみられています。

〔業界動向〕

当社グループの属するエンターテインメント業界の市場環境ですが、音楽業界では平成25年(1月-12月)の音楽ソフト総生産額は2,705億円(前年同期比13%減)、有料音楽配信売上は417億円(前年同期比23%減)、合計金額は昨年の5年ぶりの増加から一転し3,121億円(前年同期比15%減)となっております(平成25年1月-12月 一般社団法人日本レコード協会)。邦画・洋画の映像関連市場では、公開本数がはじめて1,000本を超え、1,117本となったものの平成25年(1月-12月)の興行収入は1,942億3千7百万円(前年同期比0.5%減)となりました。一方、ODS(音楽のライブコンサートや舞台演劇などの映画以外のコンテンツ)に関してはライブ中継の作品を合わせると計277本が公開され、興行収入76億4千万円(前年同期比60%増)と飛躍的な伸びを見せました(平成25年1月-12月 一般社団法人日本映画製作者連盟)。平成25年のビデオソフトの総売上は2,517億7千万円(前年同期比2.6%減)、個人向け販売売上は前年同期比で微増でしたが、レンタル・業務用の落ち込みにより総売上では減少となりました(平成25年1月-12月 一般社団法人日本映像ソフト協会)。一方、コンサート市場は一般社団法人日本コンサートプロモーターズ協会正会員59社(前年度より3社増)の平成25年度総売上(平成25年1月-12月)は2,318億3千2百万円(前年同期比36.3%増)と大幅に増加しております。

〔当社グループの状況〕

当社グループは、国内における好調なコンサート市場を背景に、サザンオールスターズの5年ぶりのツアーをはじめとした多様なライブを展開すると同時に、海外拠点の更なる強化を進めながら、市場の多様化を進めるため、Perfumeのヨーロッパツアー、ONE OK ROCKのヨーロッパ・アジアツアー、米国ライブ、ポルノグラフィティ初となる海外(米国・韓国・台湾)での音楽フェスティバルへの出演、BABYMETALのアジアアニメフェスティバル(シンガポール・インドネシア)出演及びシンガポール単独ライブ等を行いました。また、福山雅治主演「そして父になる」が第66回カンヌ国際映画祭審査員賞を受賞、「永遠の0」が歴代邦画の中でも興行収入で好成績を収めるなど当社出資映像作品において大きな実績を残すことができました。今後も様々なコンテンツを通してより多くの方々に感動をお届けできるよう努力してまいります。

〔当社グループの事業概況〕

当社グループの経営成績は営業収入337億7千万円(前年同期比9.4%増)、営業利益36億4千4百万円(前年同期比10.9%減)、経常利益37億6千9百万円(前年同期比11.2%減)、当期純利益22億5百万円(前年同期比11.1%減)と増収減益となりました。

＜営業収入＞

- ・ 当社アーティストによる大型コンサートが増加
- ・ コン서트に関連し、ファンクラブ・商品売上収入が増加
上記要因などにより、増収となりました。

<営業利益>

- ・ 上記増収要因(コンサート関連の収入)による増益
 - ・ 出資映像作品が好調だったことによる増益
 - ・ イベント収入(当社アーティストによる舞台公演)の減少による減益
 - ・ イベント収入(新規ミュージカル)の稼働率が低かったことによる減益
- 上記要因などにより、減益となりました。

<経常利益、当期純利益>

上記要因などにより、減益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(営業収入)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	増減	増減率 (%)
アーティストマネジメント事業	24,175	27,360	3,185	13.2
メディアビジュアル事業	4,540	4,072	△467	△10.3
コンテンツ事業	2,156	2,336	180	8.4
合計	30,871	33,770	2,898	9.4

(セグメント利益)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	増減	増減率 (%)
アーティストマネジメント事業	4,103	3,255	△847	△20.7
メディアビジュアル事業	153	379	226	147.6
コンテンツ事業	581	779	198	34.1
調整額	△746	△770	△24	—
合計	4,092	3,644	△447	△10.9

[アーティストマネジメント事業]

営業収入273億6千万円(前年同期比13.2%増)、セグメント利益32億5千5百万円(前年同期比20.7%減)となり増収減益となりました。

[主な事業]

- ・ イベント収入：<コンサート>
 - サザンオールスターズ(8-9月)、ポルノグラフィティ(12-3月)
 - ONE OK ROCK(5-6月)、高橋優(5-6月、7-9月)のコンサートツアー
 - 当社音楽アーティストが一堂に会した野外イベント
 - 「Amuse 35th Anniversary BBQ in つま恋」(7月)
 - 福山雅治 冬の大感謝祭ライブ(12月)、Perfume ドームライブ(12月)
- ・ <舞台・公演>
 - 地球ゴージャス「クザリアーナの翼」(1-3月)
 - 熱海五郎一座「天使はなぜ村に行ったのか」(6-7月)
 - ミュージカル「黒執事」(5-6月)
 - アミューズ・ミュージカルシアターでの公演(4-11月、1-3月)
 - SUPERハンサムライブ(12月)
- ・ 出演収入・CM収入：福山雅治、サザンオールスターズ、吉高由里子、大泉洋、深津絵里、佐藤健、三浦春馬など
- ・ 印税収入(新譜)：Perfume(10月アルバムCD)、サザンオールスターズ(12月DVD)
 - サザンオールスターズ(8月シングルCD)、福山雅治(4月シングルCD)
- ・ ファンクラブ・商品売上収入：サザンオールスターズのファンクラブ会員収入、サザンオールスターズグッズなど

<営業収入>

- ・ イベント収入(大型コンサートの実施)が増加
(前年同期は地球ゴージャス(4-5月)、TEAM NACS(4-6月)、佐藤健出演の「ロミオ&ジュリエット」(5-6月)などの舞台公演、桑田佳祐(9-12月)、福山雅治(12月)、ポルノグラフィティ(7-12月)、Perfume(4-5月)、flumpool(4-9月)などのコンサートを実施)
- ・ ファンクラブ・商品売上収入が増加
(レーベル収入は減少。前年同期は福山雅治ライブDVD、ONE OK ROCKアルバムCDを発売)
上記要因などにより増収となりました。

<セグメント利益>

イベント収入のうち、当社アーティストによる舞台公演が減少したことや、新規ミュージカル事業(アミューズ・ミュージカルシアター)の稼働率が低かったこと、大型作品の発売が少なくレーベル収入、印税収入(新譜)が減少したことなどにより、全体では減益となりました。

[メディアビジュアル事業]

営業収入40億7千2百万円(前年同期比10.3%減)、セグメント利益3億7千9百万円(前年同期比147.6%増)となり、減収増益となりました。

[主な事業]

- ・ 映像作品販売収入: 福山雅治主演映画「真夏の方程式」(12月)、福山雅治主演ドラマ「ガリレオII」(9月)
佐藤健主演映画「リアル~完全なる首長竜の日~」(12月)、アニメ「君のいる町」(9月)
大泉洋主演映画「探偵はBARにいる2」(11月)
韓国ドラマ「となりの美男(イケメン)」(8月)などのDVD販売収入
- ・ 映像製作収入: 「永遠の0」、福山雅治主演映画「真夏の方程式」、「そして父になる」などの劇場配給収入

<営業収入>

- ・ 大型作品が少なく、映像作品販売収入が減少
(前年同期は「三銃士/王妃の首飾りとダ・ヴィンチの飛行船」(4月)、「るろうに剣心」(12月)、「カイジ2 人生奪回ゲーム」(4月)、「最強のふたり」(3月)、「一命」(4月)などを販売)
上記要因などにより減収となりました。

<セグメント利益>

「永遠の0」の大ヒットをはじめ、「真夏の方程式」、「そして父になる」などの劇場配給収入が好調だったことなどにより、大幅な増益となりました。

[コンテンツ事業]

営業収入23億3千6百万円(前年同期比8.4%増)、セグメント利益7億7千9百万円(前年同期比34.1%増)となり、増収増益となりました。

[主な事業]

- ・ サザンオールスターズ、福山雅治、BEGIN、ポルノグラフィティ、Perfumeなどによる旧譜楽曲の販売及び旧譜楽曲の二次使用

<営業収入>

原盤印税の増加などにより増収となりました。

<セグメント利益>

増収要因により増益となりました。

[次期の業績見通し]

当社グループの次期の業績見通しは、営業収入296億8千万円（前年同期比12.1%減）、営業利益27億円（前年同期比25.9%減）、経常利益27億4千万円（前年同期比27.3%減）、当期純利益17億円（前年同期比22.9%減）を計画しております。

(単位：百万円)

	第36期 (平成26年3月期)	第37期 (平成27年3月期)	増減	増減率 (%)
営業収入	33,770	29,680	△4,090	△12.1
営業利益	3,644	2,700	△944	△25.9
経常利益	3,769	2,740	△1,029	△27.3
当期純利益	2,205	1,700	△505	△22.9

<営業収入>

- ・ 劇場使用契約満了によりミュージカル事業が減少
 - ・ 当社アーティストによる大型コンサートが減少
 - ・ コンサートに関連し、ファンクラブ・商品売上収入が減少
 - ・ 当連結会計年度のような大型映像作品の減少
- 上記要因などにより、減収となる計画です。

<営業利益>

上記減収要因などにより、減益となる計画です。

<経常利益、当期純利益>

上記減益要因などにより、減益となる計画です。

セグメントの業績見通しは、次のとおりであります。

[アーティストマネジメント事業]

減収減益となる計画です。

[主な事業]

- ・ イベント収入：<コンサート>
福山雅治（4月-6月）、ポルノグラフィティ（9月）、flumpool（4月-8月）のコンサートツアー、当社音楽アーティストが一堂に会する野外イベント「Amuse Fes 2014 BBQ in つま恋」（7月）など
- ・ 出演収入・CM収入：サザンオールスターズ、福山雅治、吉高由里子、大泉洋、三浦春馬、佐藤健など
- ・ 印税収入（新譜）：福山雅治アルバム、PerfumeライブDVDなど
- ・ ファンクラブ収入・商品売上収入：福山雅治のファンクラブ会員収入、福山雅治グッズなど

<営業収入>

- ・ イベント収入（舞台等）が減少
 - ・ 印税収入（新譜）が減少
 - ・ ファンクラブ・商品売上収入が減少
- 上記要因などにより減収となる計画です。

<セグメント利益>

減収要因により減益となる計画です。

[メディアビジュアル事業]

増収減益となる計画です。

[主な事業]

- ・ 映像作品販売収入：福山雅治主演映画「そして父になる」（4月）、佐藤健主演映画「カノジョは嘘を愛しすぎている」（6月）、三浦春馬主演ドラマ「僕のいた時間」（7月）などのDVD販売収入
- ・ 映像製作収入：大泉洋主演映画「青天の霹靂」などの劇場配給収入

<営業収入>

・ 大型作品により、映像作品販売収入が増加
上記要因などにより増収となる計画です。

<セグメント利益>

・ 利益率の高い配給収入が前年同期と比べて減少
上記要因などにより減益となる計画です。

[コンテンツ事業]

減収増益となる計画です。

[主な事業]

・ サザンオールスターズ、福山雅治、BEGIN、ポルノグラフィティ、Perfumeなどによる旧譜楽曲の販売及び旧譜楽曲の二次使用

<営業収入>

配信市場の縮小などを見込み、若干の減収となる計画です。

<セグメント利益>

楽曲の構成により、ほぼ前年同期並みとなる計画です。

(2) 財政状態に関する分析

(連結財政状態)

	前連結会計年度 平成25年3月期	当連結会計年度 平成26年3月期	増減額
総資産 (百万円)	23,043	24,791	1,748
純資産 (百万円)	15,680	17,215	1,534
自己資本比率 (%)	66.2	67.6	—
1株当たり純資産 (円)	1,722.80	1,940.83	218.03

(連結キャッシュ・フローの状況)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 平成25年3月期	当連結会計年度 平成26年3月期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,554	628	△1,926
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,098	△943	1,155
財務活動によるキャッシュ・フロー	△373	△800	△426
現金及び現金同等物の期末残高	8,126	7,024	△1,101

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は247億9千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億4千8百万円増加いたしました。主な増加要因としては、流動資産「受取手形及び営業未収入金」及び流動資産「仕掛品」の増加、固定資産「建物」及び固定資産「投資有価証券」の取得によるものであります。

当連結会計年度末の負債は75億7千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億1千3百万円増加いたしました。主な要因としては、流動負債「未払法人税等」の減少要因などはありましたが、流動負債「営業未払金」の増加要因などが上回り、全体としては増加しております。

当連結会計年度末の純資産は172億1千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億3千4百万円増加いたしました。主な増加要因としては、「当期純利益」の計上などによるものであります。この結果、自己資本比率は67.6%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ11億1百万円減少し、当連結会計年度末には70億2千4百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は下記のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は6億2千8百万円(前年同期は25億5千4百万円の獲得)となりました。

これは、主に法人税等の支払、たな卸資産及び営業債権の増加による資金減少要因等はありませんでしたが、税金等調整前当期純利益計上に伴う資金増加要因等が上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は9億4千3百万円(前年同期は20億9千8百万円の使用)となりました。

これは、主に有形固定資産及び投資有価証券の取得による資金減少要因等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は8億円(前年同期は3億7千3百万円の使用)となりました。

これは、主に自己株式の取得及び配当金の支払による資金減少要因等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第32期 平成22年3月期	第33期 平成23年3月期	第34期 平成24年3月期	第35期 平成25年3月期	第36期 平成26年3月期
自己資本比率(%)	65.5	64.5	60.7	66.2	67.6
時価ベースの自己資本比率(%)	54.0	47.0	48.3	76.9	70.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	94.0	—	—	—	—

※自己資本比率：(純資産－少数株主持分)／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利息の支払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利息の支払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※第32期(平成22年3月期)は有利子負債がないためキャッシュ・フロー対有利子負債比率は算定しておりません。また、第33期(平成23年3月期)より第36期(平成26年3月期)は有利子負債及び利息の支払がないためキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは算定しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループの事業は、大規模なイベントの実施時期、CDの発売時期、映像ソフトの発売時期等により、事業年度ごとに業績の変動はありますが、株主に対する利益還元は重要な経営課題として認識しており、継続的に、安定して行うことを基本方針としております。業績に見合った利益還元も重要な経営課題と認識しておりますが、財務体質の一層の強化や将来の収益向上を図るための積極的な事業展開に備えた内部留保にも努め、総合的に勘案し配分する方針であります。

また、内部留保金につきましては、経営基盤の強化や事業の拡大を図るためのアーティストの発掘・育成、海外市場での事業展開、音楽・映像のみならず良質なミュージカル・舞台等のコンテンツ制作等に活用し、総合エンターテインメント企業としての更なる企業価値を高めるよう努力してまいります。

この方針に基づき、当事業年度の業績を勘案いたしまして、安定的な配当の継続を基本に、株主の皆様への利益還元を検討した結果、普通配当金15円に創立35周年記念配当金7円50銭を加え、当期の期末配当金は1株につき22円50銭(年間合計1株につき45円)を予定しております。

次期の配当金につきましても、安定的な配当の継続を基本に、業績の見通し等を鑑み、第2四半期末配当金及び期末配当金は、それぞれ普通配当金15円、年間合計1株につき30円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、音楽、映像、演劇等エンターテインメントの領域において、アーティストが創作する楽曲、アーティストが実演又は出演する作品及び製作又は買付けした映像作品等に関して得られる原盤権、音楽著作権、商標権、肖像権、商品化権、映像海外販売権、テレビ放映権、ビデオ化権、劇場配給権などの権利を「コンテンツ」と認識し定義しております。

当社グループは「エンターテインメントコンテンツホルダー」として、あらゆる人々に夢と感動を届けるため、アーティストと共に良質な作品を創出することを基本方針としクリエイティブな環境作りと、クリーンでクリアな会社経営に努め、企業価値の増大を図っております。

(2) 目標とする経営指標

当社の事業の特徴は、アーティストをマネジメントし、そこから創造されるコンテンツを事業化することに始まり、非常に多岐にわたっております。そのため、各事業を小単位に分け、事業毎の営業利益管理を行っております。事業により利益率の差はありますが、全体としての営業利益・営業利益率などの向上を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、当社グループの持つ特徴及び強みを最大限発揮することにより、エンターテインメントコンテンツホルダーとして、国内外で確固たる地位を築くことに注力していきます。

① グループ経営の推進

グループ各社の機能・経営資源を有効活用し、相互のシナジーを高めることで、既存事業の強化、新規事業の開発に取り組み、グループ全体の企業価値をより高めていきます。

② 時代の求める新人アーティストの発掘、育成

エンターテインメントの外部環境が激しく変化するこの時代に対応するため、次の時代を築けるアーティストの発掘及び育成をより積極的に行ってまいります。

③ コンテンツ開発と流通

アーティストの生み出す様々なコンテンツを積極的に活用しつつ、外部環境の変化に対応した、新しいコンテンツ開発をより積極的に行ってまいります。同時に、市場環境の変化に合わせ、流通インフラやインターネット環境の進展を最大限に利用し、そのコンテンツを適切な形で直接ユーザーにお届けする機能を強化してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

① アーティストの発掘・拡充・能力開発

当社グループにとってアーティストマネジメントは最も強みのある分野です。オーディション等により継続的な新人アーティストの発掘・育成を行うとともに、様々な活動領域をもつアーティストの拡充、アーティストの新たな才能を開花させる能力開発は、引き続き当社グループの最大の課題です。

② エンターテインメントコンテンツの開発

インターネット、通信・放送等メディア及び端末の急速な進化、多様化によりエンターテインメントコンテンツの需要が高まっています。また、ここ最近のソーシャルメディアの台頭による人々のコミュニケーションの変化などにより、メディアの選択やマーケティング戦略が非常に複雑化しています。こうした環境の変化に対応したコンテンツを開発し、プロモーションを展開していくことが、ヒット作品にとって一つの重要な要素になっています。当社ではアーティストマネジメントの強みを最大限に活かし、アーティストを中心にアーティストグッズを含む様々なコンテンツを開発していくことで、今後ともコンテンツの質と量の向上を図ってまいります。

③ 市場・流通チャネルへの対応

技術の進展に伴うエンターテインメントの楽しみ方の変化はユーザーに大きな影響を与えています。これに加え、日本国内の人口の減少、携帯電話からスマートフォン・タブレットへの移行という環境変化、アジア経済圏の拡大と、音楽市場のみならず、当社グループの関わるエンターテインメント市場は、大きく変化しています。これらの市場環境の中長期的変化を見ながら、新しいエンターテインメント及びユーザーへお届けする方法を常に模索することが、当社グループの大きな課題となっています。

また、流通インフラやインターネット環境の進展等により、アーティストが創作する楽曲や権利保有をする楽曲、映画やライブ中継などの映像作品等を、直接消費者に届けることができるようになってきました。アスマートに代表されるように当社グループがアーティストグッズ・音楽作品・映像作品・関連書籍など、コンテンツそのものを直接ユーザーにお届けできる機会も飛躍的に高まっています。当社グループは、コンテンツ制作企業として流通チャネルの環境変化に強い立ち位置を最大限に活用しながらも、アーティストが生み出すコンテンツを適切に、より便利に、直接ユーザーにお届けできるような流通チャネルを柔軟に確保することで、アーティストマネジメントからコンテンツをユーザーにお届けするところまでを見据えた、収益源の多様化・利益率の向上を行ってまいります。

④ 人材育成の強化

以上のような課題に対応していくのは、当社グループの人材です。当社では、音楽・映像・舞台等様々なエンターテインメント領域で事業を行っており、その多様さが一つの特徴となっております。また、昨今では、エンターテインメントの市場が海外へ拡大していることも踏まえ、様々な事業領域のみならず、多様な市場における業務経験を幅広く積ませることで、環境の変化に柔軟に対応できる人員を育成しております。引き続き定期・不定期採用を通じて企業価値向上に必要な人材の確保を行うとともに、人事異動・各種研修を通じて優秀な人材を育てることが継続的な課題となっています。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,646,930	10,049,520
受取手形及び営業未収入金	3,387,783	4,042,575
商品及び製品	1,041,752	1,297,490
仕掛品	1,183,288	1,921,201
貯蔵品	39,494	51,273
繰延税金資産	493,368	398,801
その他	698,285	997,369
貸倒引当金	△308,627	△288,321
流動資産合計	17,182,276	18,469,911
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	※1 988,736	※1 1,292,885
土地	1,760,487	1,760,487
リース資産(純額)	※1 18,248	※1 18,129
その他(純額)	※1 58,040	※1 167,212
有形固定資産合計	2,825,512	3,238,715
無形固定資産		
投資その他の資産	215,362	198,723
投資有価証券	※2 927,692	※2 1,352,153
繰延税金資産	348,457	328,155
その他	※2 1,549,619	※2 1,210,114
貸倒引当金	△5,674	△6,096
投資その他の資産合計	2,820,093	2,884,327
固定資産合計	5,860,968	6,321,766
資産合計	23,043,245	24,791,678

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	4,437,426	5,185,239
リース債務	8,800	8,249
未払法人税等	954,542	705,419
繰延税金負債	320	1,525
役員賞与引当金	37,200	25,000
返品調整引当金	37,000	7,400
その他	841,968	665,766
流動負債合計	6,317,258	6,598,600
固定負債		
リース債務	10,045	10,707
退職給付引当金	910,318	—
役員退職慰労引当金	16,472	16,472
退職給付に係る負債	—	898,152
その他	108,363	51,990
固定負債合計	1,045,199	977,322
負債合計	7,362,457	7,575,923
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,587,825	1,587,825
資本剰余金	1,694,890	1,694,890
利益剰余金	12,598,860	14,472,559
自己株式	△481,250	△924,923
株主資本合計	15,400,325	16,830,350
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,272	18,335
為替換算調整勘定	△153,578	△93,052
その他の包括利益累計額合計	△144,306	△74,716
少数株主持分	424,769	460,120
純資産合計	15,680,788	17,215,754
負債純資産合計	23,043,245	24,791,678

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	営業収入	30,871,879		33,770,531
営業原価	※1 23,275,982		※1 27,054,388	
営業総利益	7,595,896		6,716,142	
返品調整引当金繰入額	10,540		-	
返品調整引当金戻入額	-		29,600	
差引営業総利益	7,585,356		6,745,742	
販売費及び一般管理費	※2 3,493,326		※2 3,101,337	
営業利益	4,092,030		3,644,404	
営業外収益				
受取利息	9,013		6,099	
受取配当金	1,856		5,058	
貸倒引当金戻入額	11,182		11,506	
持分法による投資利益	17,911		28,179	
事業組合投資利益	11,813		-	
為替差益	80,163		103,044	
受取手数料	4,974		17,327	
その他	16,996		11,339	
営業外収益合計	153,913		182,555	
営業外費用				
事業組合投資損失	-		51,135	
その他	177		6,643	
営業外費用合計	177		57,778	
経常利益	4,245,765		3,769,181	
特別利益				
投資有価証券売却益	3,250		-	
特別利益合計	3,250		-	
特別損失				
投資有価証券評価損	24,600		-	
特別損失合計	24,600		-	
税金等調整前当期純利益	4,224,414		3,769,181	
法人税、住民税及び事業税	1,732,997		1,397,567	
法人税等調整額	△85,982		110,994	
法人税等合計	1,647,015		1,508,561	
少数株主損益調整前当期純利益	2,577,398		2,260,619	
少数株主利益	97,017		54,880	
当期純利益	2,480,381		2,205,738	

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,577,398	2,260,619
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,353	9,063
為替換算調整勘定	28,619	60,526
その他の包括利益合計	※ 33,973	※ 69,589
包括利益	2,611,372	2,330,209
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,514,354	2,275,328
少数株主に係る包括利益	97,017	54,880

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,587,825	1,694,890	10,472,808	△476,255	13,279,267
当期変動額					
剰余金の配当			△354,329		△354,329
当期純利益			2,480,381		2,480,381
自己株式の取得				△4,994	△4,994
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	2,126,051	△4,994	2,121,057
当期末残高	1,587,825	1,694,890	12,598,860	△481,250	15,400,325

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,918	△182,198	△178,280	334,394	13,435,382
当期変動額					
剰余金の配当					△354,329
当期純利益					2,480,381
自己株式の取得					△4,994
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	5,353	28,619	33,973	90,375	124,348
当期変動額合計	5,353	28,619	33,973	90,375	2,245,405
当期末残高	9,272	△153,578	△144,306	424,769	15,680,788

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,587,825	1,694,890	12,598,860	△481,250	15,400,325
当期変動額					
剰余金の配当			△332,039		△332,039
当期純利益			2,205,738		2,205,738
自己株式の取得				△443,673	△443,673
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	1,873,699	△443,673	1,430,025
当期末残高	1,587,825	1,694,890	14,472,559	△924,923	16,830,350

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	9,272	△153,578	△144,306	424,769	15,680,788
当期変動額					
剰余金の配当					△332,039
当期純利益					2,205,738
自己株式の取得					△443,673
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	9,063	60,526	69,589	35,350	104,940
当期変動額合計	9,063	60,526	69,589	35,350	1,534,966
当期末残高	18,335	△93,052	△74,716	460,120	17,215,754

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,224,414	3,769,181
減価償却費	210,504	192,457
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△12,537	△19,884
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	2,000	△12,200
返品調整引当金の増減額(△は減少)	10,540	△29,600
退職給付引当金の増減額(△は減少)	78,568	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△12,165
受取利息及び受取配当金	△10,870	△11,157
持分法による投資損益(△は益)	△17,911	△28,179
投資有価証券売却損益(△は益)	△3,250	—
投資有価証券評価損益(△は益)	24,600	—
事業組合投資損益(△は益)	△11,813	51,135
営業債権の増減額(△は増加)	367,063	△654,792
たな卸資産の増減額(△は増加)	△154,072	△1,005,429
営業債務の増減額(△は減少)	△421,761	747,813
未払消費税等の増減額(△は減少)	△157,971	27,512
その他の流動資産の増減額(△は増加)	398,595	△244,836
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△16,707	△255,514
その他	△5,910	△237,068
小計	4,503,481	2,277,270
利息及び配当金の受取額	10,100	11,227
法人税等の支払額	△1,977,258	△1,664,375
法人税等の還付額	18,639	4,457
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,554,962	628,579
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△22,400	△430,350
投資有価証券の取得による支出	△64,550	△309,580
投資有価証券の売却による収入	14,250	—
無形固定資産の取得による支出	△65,240	△60,354
定期預金の預入による支出	△2,500,000	△2,504,524
定期預金の払戻による収入	500,000	2,500,000
子会社株式の取得による支出	△31,590	△72,628
貸付けによる支出	△87,024	△36,335
貸付金の回収による収入	167,119	2,784
その他	△9,349	△32,048
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,098,785	△943,037
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△4,994	△443,673
配当金の支払額	△351,199	△326,888
少数株主への配当金の支払額	△6,642	△19,530
その他	△11,007	△10,073
財務活動によるキャッシュ・フロー	△373,844	△800,165
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,592	12,689
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	99,924	△1,101,934
現金及び現金同等物の期首残高	8,026,411	8,126,336
現金及び現金同等物の期末残高	※ 8,126,336	※ 7,024,401

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

連結子会社の名称

アミューズソフトエンタテインメント(株)、(株)エアーズ、Kirei Inc.、(株)A-Sketch、タイシタレーベルミュージック(株)、(株)アミューズエデュテインメント、(株)芸神クリエイティブ

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

Amuse Korea Inc.、北京芸神演芸芸術制作有限公司、雅慕斯娛樂股份有限公司、Amuse Hong Kong Limited、艾米斯传媒(上海)有限公司、Khan Enterprise Co., Ltd.、(株)ジェイフィール、ブラッセルズ(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

持分法適用関連会社の名称

(株)ライブ・ビューイング・ジャパン

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(Amuse Korea Inc.他)及び関連会社(上海芸神貿易有限公司他)

は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちKirei Inc.の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日は、連結会計年度の末日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

イ) 商品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

ロ) 製品及び仕掛品

主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

なお、映像作品については、営業収入(映画配給、ビデオ・DVD販売、TV番組販売収入等)ごとに過去の販売実績を基礎とする販売見込額により原価を区分し、その販売区分ごとの収益計上時に一括償却する方法によっております。

ハ) 貯蔵品

主として最終仕入原価法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、建物については定額法、それ以外の有形固定資産については定率法を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8~47年

- ロ 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- ハ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
 - イ 貸倒引当金
売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。
 - ロ 役員賞与引当金
当社は、役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。
 - ハ 返品調整引当金
一部の国内連結子会社は、返品による損失に備えるため、将来の返品見込損失額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
 - ニ 役員退職慰労引当金
一部の国内連結子会社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。
なお、当社は平成18年5月に当社取締役会で、役員退職慰労金制度の廃止を決議し、6月の定時株主総会で、その廃止に伴う打ち切り支給が決議されたことにより、当期末在任役員の平成18年6月末の要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
当社及び一部の国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において表示しておりました「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替えは行なっておりません。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「固定資産除却損」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度には「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「固定資産除却損」に表示していた126千円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	1,013,460千円	1,140,865千円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	798,211千円	922,919千円
投資その他の資産「その他」 (出資金)	23,631	43,231

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が営業原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	153,839千円	182,987千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給与手当	435,481千円	427,525千円
役員賞与引当金繰入額	37,200	25,000
退職給付費用	23,801	39,538
広告宣伝費	535,778	275,416
販売促進費	320,676	212,952
支払手数料	315,279	332,023

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	11,563千円	14,073千円
組替調整額	△3,250	—
税効果調整前	8,313	14,073
税効果額	△2,959	△5,010
その他有価証券評価差額金	5,353	9,063
為替換算調整勘定：		
当期発生額	28,619	60,526
その他の包括利益合計	33,973	69,589

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,311,760	—	—	9,311,760
合計	9,311,760	—	—	9,311,760
自己株式				
普通株式(注)	453,235	3,154	—	456,389
合計	453,235	3,154	—	456,389

(注) 当連結会計年度増加株式数3,154株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月24日 定時株主総会	普通株式	221,463	25.0	平成24年3月31日	平成24年6月25日
平成24年11月13日 取締役会	普通株式	132,866	15.0	平成24年9月30日	平成24年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月23日 定時株主総会	普通株式	132,830	利益剰余金	15.0	平成25年3月31日	平成25年6月24日

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,311,760	—	—	9,311,760
合計	9,311,760	—	—	9,311,760
自己株式				
普通株式(注)	456,389	222,152	—	678,541
合計	456,389	222,152	—	678,541

(注) 当連結会計年度増加株式数222,152株は、自己株式立会外買付取引による増加株式数220,000株、単元未満株式の買取りによる増加株式数2,152株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月23日 定時株主総会	普通株式	132,830	15.0	平成25年3月31日	平成25年6月24日
平成25年11月13日 取締役会	普通株式	199,209	22.5	平成25年9月30日	平成25年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月22日 定時株主総会	普通株式	194,247	利益剰余金	22.5	平成26年3月31日	平成26年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	10,646,930千円	10,049,520千円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	△2,520,594	△3,025,118
現金及び現金同等物	8,126,336	7,024,401

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、音楽、映像、演劇等エンターテインメントの領域において、アーティストが創作する楽曲、アーティストが実演又は出演する作品及び製作又は買付けした映像作品等に関して得られる原盤権、音楽著作権、商標権、肖像権、商品化権、映像海外販売権、テレビ放映権、ビデオ化権、劇場配給権などの権利を「コンテンツ」と認識し定義しております。このコンテンツを作り出すのは人であり、当社グループは、このコンテンツを生み出すアーティストを発掘・育成し、彼等に様々な形での創作活動を行う機会と場所を提供し、支援することでコンテンツを創出するとともに、外部の優良なコンテンツを探し出しております。そしてそのコンテンツをより多く保有し、有効に活用して事業展開することを基本方針としており、その事業の種類別に応じて、「アーティストマネジメント事業」、「メディアビジュアル事業」、「コンテンツ事業」の3つに分類し、これを報告セグメントとしております。

「アーティストマネジメント事業」は、イベント収入（コンサート・イベント・舞台等の収入、ミュージアム・文化施設等の運営収入）、ファンクラブ・商品売上収入（アーティストグッズ等の企画・制作・販売収入、音楽作品の発売による収入、ファンクラブ会費収入）、出演収入・CM収入、印税収入（新譜：初回収益計上日より1年以内分）等であり、「メディアビジュアル事業」は、映像作品販売収入、映像製作収入、番組制作収入等であり、「コンテンツ事業」は、音楽・映像収入（旧譜：音楽は初回収益計上日より1年超経過分、映像は同2年超経過分）等であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部営業収入又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	アーティスト マネジメント 事業	メディア ビジュアル 事業	コンテンツ 事業	計		
営業収入						
外部顧客への 営業収入	24,175,095	4,540,650	2,156,133	30,871,879	—	30,871,879
セグメント間 の内部営業収 入又は振替高	326,101	475,883	114,304	916,289	△916,289	—
計	24,501,196	5,016,534	2,270,437	31,788,169	△916,289	30,871,879
セグメント利益	4,103,329	153,450	581,372	4,838,152	△746,122	4,092,030
その他の項目						
減価償却費	144,707	4,951	7,798	157,457	53,046	210,504

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	アーティスト マネジメント 事業	メディア ビジュアル 事業	コンテンツ 事業	計		
営業収入						
外部顧客への 営業収入	27,360,834	4,072,828	2,336,867	33,770,531	—	33,770,531
セグメント間 の内部営業収 入又は振替高	76,855	225,122	198,927	500,906	△500,906	—
計	27,437,689	4,297,951	2,535,795	34,271,437	△500,906	33,770,531
セグメント利益	3,255,646	379,981	779,740	4,415,368	△770,963	3,644,404
その他の項目						
減価償却費	138,168	4,687	10,573	153,429	39,027	192,457

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益

(単位:千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	11,024	18,234
全社費用※	△757,146	△789,198
合計	△746,122	△770,963

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理部門に係る一般管理費であります。

(2) その他の項目 減価償却費

(単位:千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産※	53,046	39,027
合計	53,046	39,027

※全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理部門に係る減価償却費であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 当社グループでは、資産及び負債を報告セグメント別に配分していないため、セグメント資産及びセグメント負債の記載は省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの営業収入は、取扱い品目が多岐にわたり記載が困難であるため省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収入

本邦の外部顧客への営業収入が連結損益計算書の営業収入の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	米国	合計
2,725,488	100,024	2,825,512

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の営業収入の10%以上を占める特定の顧客への営業収入がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの営業収入は、取扱い品目が多岐にわたり記載が困難であるため省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収入

本邦の外部顧客への営業収入が連結損益計算書の営業収入の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	米国	合計
2,783,681	455,034	3,238,715

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の営業収入の10%以上を占める特定の顧客への営業収入がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	1,722.80	1,940.83
1株当たり当期純利益金額(円)	280.04	250.16

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額(千円)	2,480,381	2,205,738
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	2,480,381	2,205,738
期中平均株式数(株)	8,857,290	8,817,166

(重要な後発事象)

該当事項はありません。